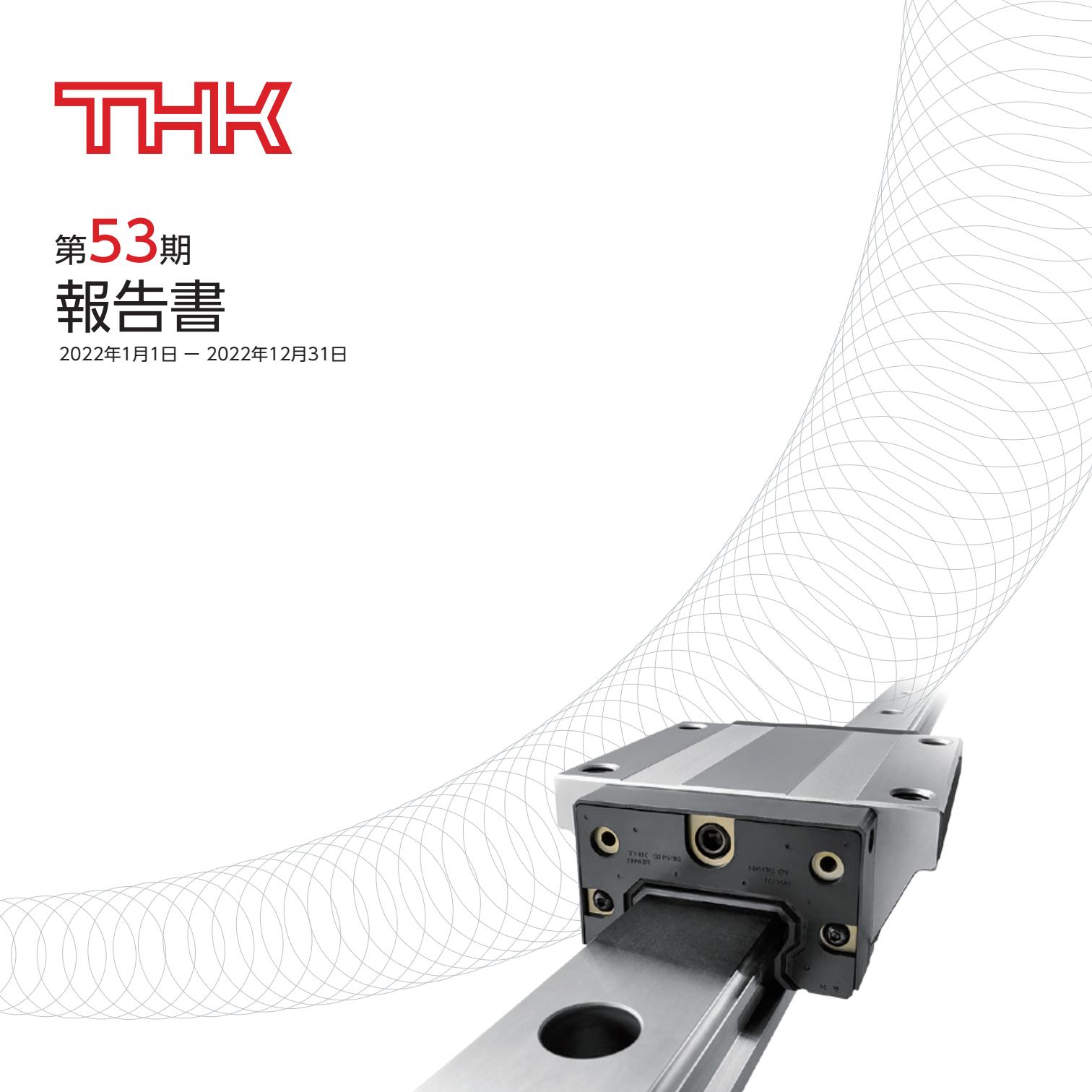


THK

第53期 報告書

2022年1月1日 - 2022年12月31日



経営理念

世にない新しいものを提案し、
世に新しい風を吹き込み、
豊かな社会作りに貢献する

代表取締役社長CEO



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと存じます。当期においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が続く中でも、多くの国で行動制限が緩和され、持ち直しの動きが続きました。

当社グループにおいては、産業機器事業における半導体関連の需要の拡大、自動化・ロボット化の進展、EV関連の投資の拡大などを背景に好調に推移した需要を着実に売上収益に繋げました。利益面では売上収益の増加や為替の円安の影響があった一方、輸送機器事業において半導体などの部品不足や中国ロックダウンの影響などによる自動車の減産、および鋼材価格等の上昇による収益の低下により、減損損失を計上しました。これらの結果、連結売上収益は3,936億円、営業利益は344億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は211億円となりました。

そのような中、当社は長期的な成長と企業価値向上の実現に向けて、「ものづくりサービス業」をビジョンに掲げ、成長戦略である「グローバル展開」、「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を推し進め、事業領域の拡大を図っております。

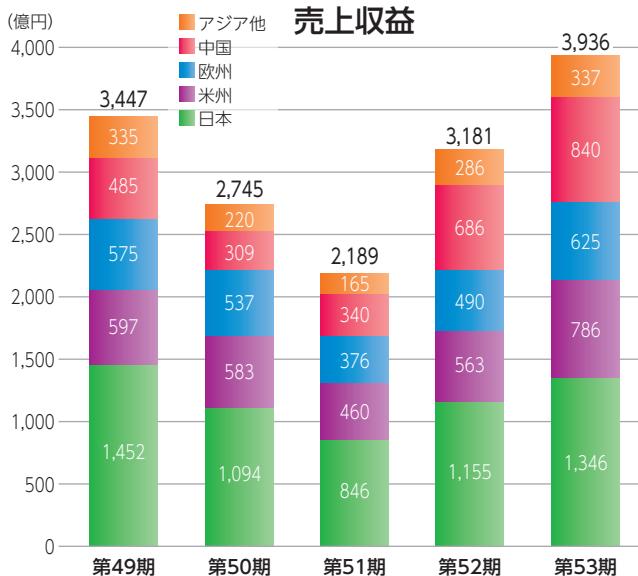
産業機器事業においては、THK DXプロジェクトにより定型業務の工数削減によって創出した人員をより付加価値の高い業務へのシフトを進め、販売拡大に向けた施策を展開しております。これらを推し進めるべくOmni THKのさらなる推進、各種ICTツールや仕組みの導入、そしてその根幹を担うデジタル人材の育成に取り組んでいます。製造業向けIoTサービスOMNIedgeにおいては、ラインナップ追加や各種サービス範囲の拡充を進めております。

輸送機器事業においては、L&S（リンケージ アンド サスペンション）事業の収益性改善を進める一方で、CASEやMaaSが加速していく中、直動システムのコア技術を応用した自動車向け新製品の開発・販売を加速させております。

引き続きこれらの取り組みを推し進めるとともに、その前提となるサステナビリティ・ESGをより一層強化し、持続可能な社会の実現、さらなる成長と企業価値向上を成し遂げ、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

▶ 連結業績ハイライト



※地域別売上高は海外売上高ベースです。

日本 16.6%増

エレクトロニクス関連をはじめ、全般的に好調な需要が続きました。そのような中、これらの需要をこれまで推し進めてきた工場拡張や生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げた結果、増収となりました。

米州 39.6%増

エレクトロニクス関連を中心に全般的に好調な需要が継続する中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げた結果、増収となりました。

欧州 27.5%増

全般的に好調な需要が継続する中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げた結果、増収となりました。

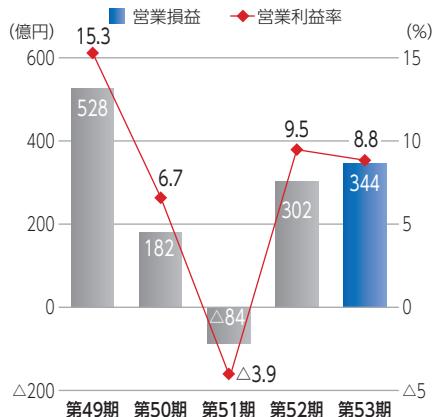
中国 22.4%増

全般的に好調な需要が継続する中、これらの需要をこれまで推し進めてきた工場拡張や生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げた結果、増収となりました。

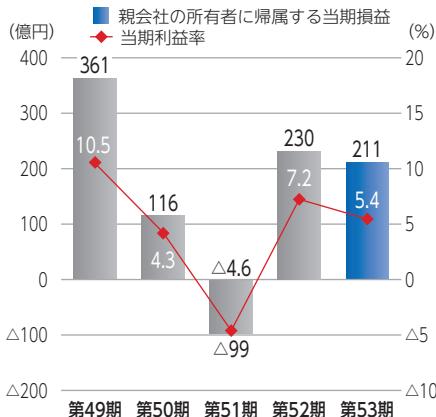
その他 18.0%増

インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。加えて、一部地域で中国における需要の回復の影響を受けたことなどにより、増収となりました。

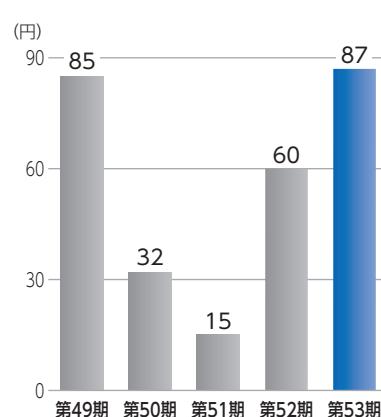
営業損益



親会社の所有者に帰属する当期損益



配当金



▶ 経営目標達成に向けた取り組み

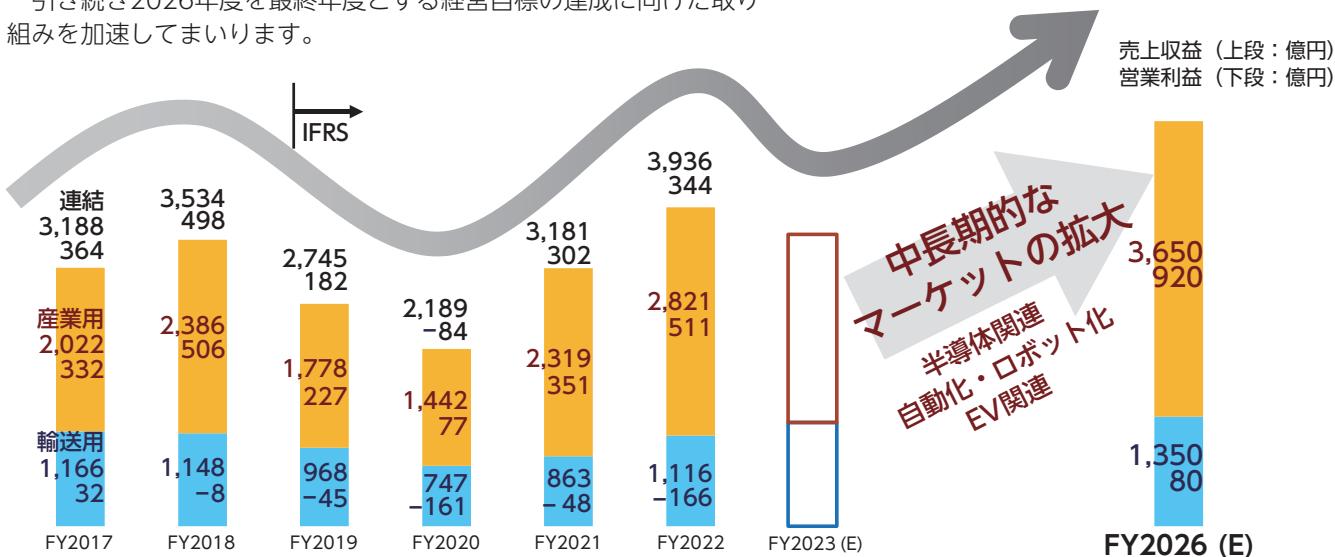
2022年度の事業別売上収益は、産業機器事業では前期比21.6%増の2,821億円、輸送機器事業では同29.3%増の1,116億円となりました。

産業機器事業では、半導体関連や自動化、ロボット化、及びEV関連の市場の拡大を背景に当社製品の中長期的な需要の拡大が見込まれる中、これらを着実に取り込む施策を展開するとともに、OMNledgeにおいて「工具監視AIソリューション」の提供を開始するなどサービスの拡大を図りました。輸送機器事業では、収益性の改善に取り組むとともに、CASEが加速する中、次世代新製品の開発・投入を加速しています。

ESG面では、サステナビリティ推進体制の確立、浸透及び定着を図り、企業価値の向上と持続可能な社会の両立を実現させるため、サステナビリティ委員会を設置し、その取り組みの強化を図りました。

引き続き2026年度を最終年度とする経営目標の達成に向けた取り組みを加速してまいります。

経営目標			
2026年度（5年計画）			
売上収益	5,000億円	営業利益	1,000億円
EPS	590円	ROE	17%
【産業機器事業+その他】		【輸送機器事業】	
売上収益	3,650億円	売上収益	1,350億円
営業利益	920億円	営業利益	80億円
市場平均成長率	約7%	市場平均成長率	約5%
サステナビリティ・ESGの推進			



※輸送機器事業はTHKリズムとTRAの合計値

産業機器事業+その他



シェア拡大・グローバル供給能力増強
DXの推進(Omni THK、OMNledge)
新製品の開発・加速

輸送機器事業



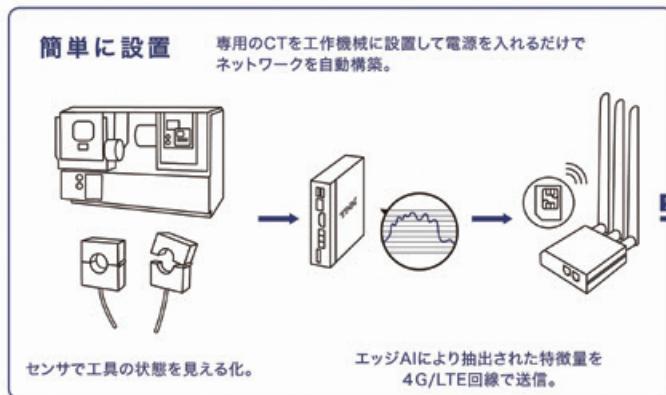
次世代自動車向け製品拡大
アルミ製品強化
収益性改善

▶ 製造業向けIoTサービス「OMNledge」

工具監視AIソリューションの提供を開始

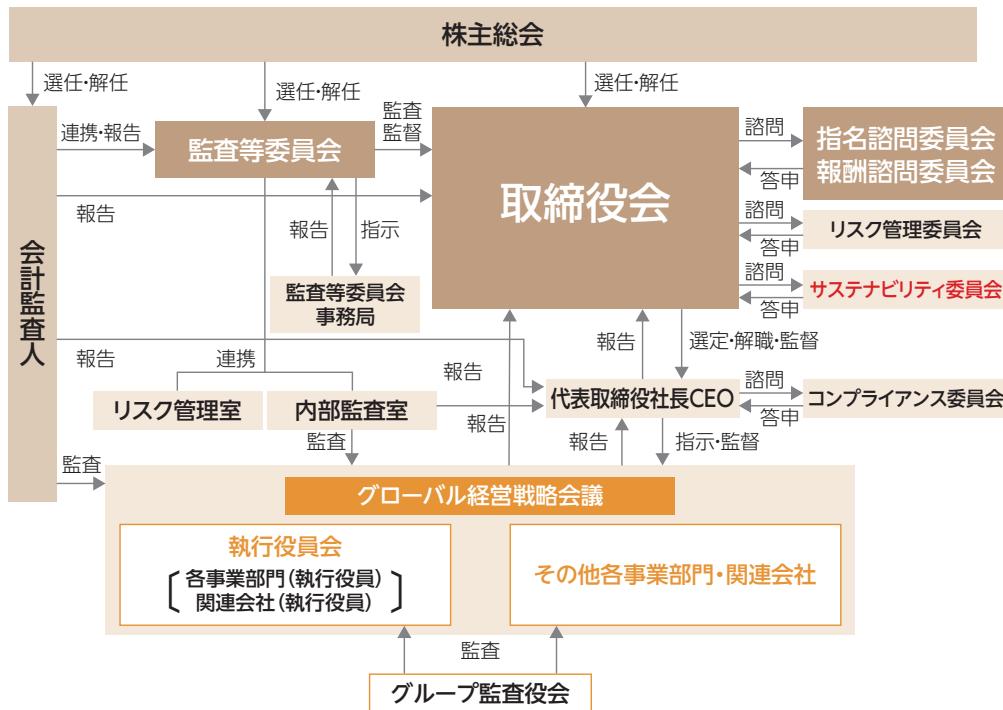
「OMNledge」は、これまで、直動部品や回転部品を対象とした「部品予兆検知AIソリューション」を展開してまいりましたが、2022年11月より工作機械の切削工具が抱える課題解決につなげるべく、後付け可能で閾値設定が一切不要な「工具監視AIソリューション」の提供を開始しました。特筆すべきは、後付け（レトロフィット）を可能にすることで、現場で稼働している年式やメーカーの異なる工作機械でも簡単に導入できる点にあります。また、切削工具の欠損／チッピングの検知、さらには摩耗度のモニタリング検知ができるので、機械加工の量産を手掛ける事業所では、工具寿命の最適化、工具交換のコスト削減、加工不良発生時の手直しロスの削減などにつながり、高い費用対効果が期待できます。センサから収集したデータはAIが自動解析し異常検知を行うので、繰り返しご使用いただくほど精度が向上します。

THKは今後も、ユーザーにとって最適なソリューションサービスの拡大を図り、製造現場の持続的な生産性向上に貢献してまいります。



▶ サステナビリティ委員会の設置

昨今、企業を取り巻くESG課題への取り組みは注目を集め、さらに、プライム市場の新設に伴うコーポレートガバナンス・コードの改訂によるサステナビリティ関連の情報開示は必須課題となっています。そこで当社ではサステナビリティ推進体制の確立、浸透及び定着を図り、企業価値の向上と持続可能で豊かな社会作りへの貢献の両立を実現するため、取締役会の諮問機関として2022年10月にサステナビリティ委員会(以下、委員会)を設置しました。



委員会は代表取締役社長が委員長となり、サステナビリティに関する方針、規程等の策定、重要課題（マテリアリティ）の特定、目標設定と進捗管理、情報開示に関する事項等を所管し、年1回以上の委員会を開催の上、決議内容は適宜取締役会へ報告及び提案します。委員会の下部機関には各部門で問題意識の共有を図る目的から社内の横断的な組織体としてサステナビリティ推進部会（以下、推進部会）を設けています。

推進部会は副社長を統括者とし現状設定しているマテリアリティの見直しを進め、4テーマとそれに付随する13項目の活動内容に絞り込み、取締役会の承認を得てマテリアリティを再特定しました。また、推進部会ではマテリアリティの1項目である「気候変動」について、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に沿って検討し情報を開示しました。今後は推進部会を中心にマテリアリティのKPIを設定し、各部門が連携しながら目標達成に向けて活動していきます。

再特定したマテリアリティ

テーマ	項目
● 豊かな社会づくりとイノベーションを通じた社会課題の解決	イノベーションを通じた社会課題の解決
	製品の品質・安全性
● 脱炭素・資源循環社会の実現	気候変動
	資源循環
	有害物質管理
	持続可能な調達
● 多様で働きがいのある労働環境の実現	人財育成
	労働安全衛生
	ダイバーシティの推進
	人権の尊重
● サステナブルな価値創造基盤の強化	コーポレートガバナンス
	コンプライアンス
	リスクマネジメント

▶ 太陽光パネル設置 – THK（常州）精工有限公司 –

2022年6月に2期工場(2021年6月着工)の屋上に太陽光パネル(右写真赤枠部)を設置しました。発電した電力は工場内の機械設備に使用しています。2022年の効果は発電量約87.4万kWh、CO2排出量約618.0t-CO2の削減となりました。今後もカーボンニュートラル達成に向けた各種施策を積極的に取り組んでいきます。

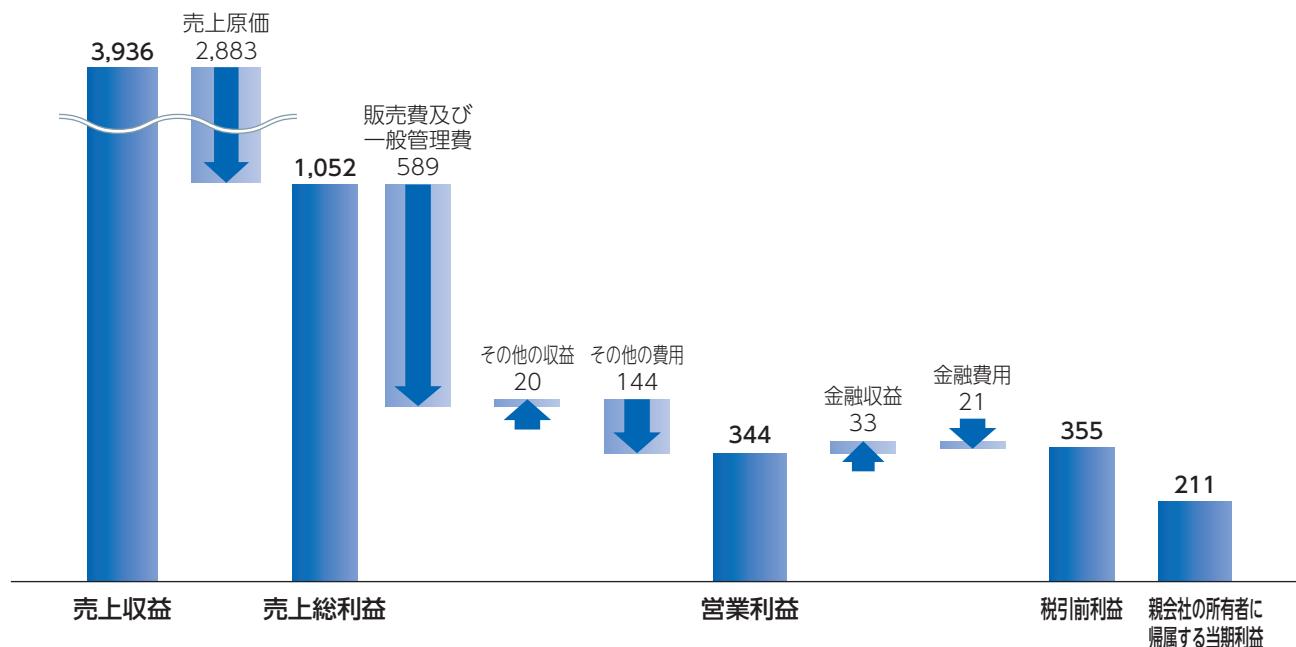


▶ 連結財務諸表 (要旨)

■ 連結損益計算書

当期 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(単位：億円)



売上収益

産業機器事業においては、中国をはじめとする各地域において、全般的に需要が好調に推移する中、これらの需要を着実に売上収益へと繋げました。輸送機器事業においては、半導体などの部品不足などによる自動車の減産の影響が続きました。これらに加え、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、連結売上収益は前期に比べて754億円(23.7%)増加し、3,936億円となりました。

営業利益

産業機器事業においては売上収益の増加や為替の円安により大幅な増益であった一方、輸送機器事業を営む当社の連結子会社における固定資産の減損損失、海外の輸送機器事業におけるのれん及び無形資産の減損損失を計上しました。これらの結果、営業利益は前期に比べて41億円(13.8%)増加し、344億円となりました。

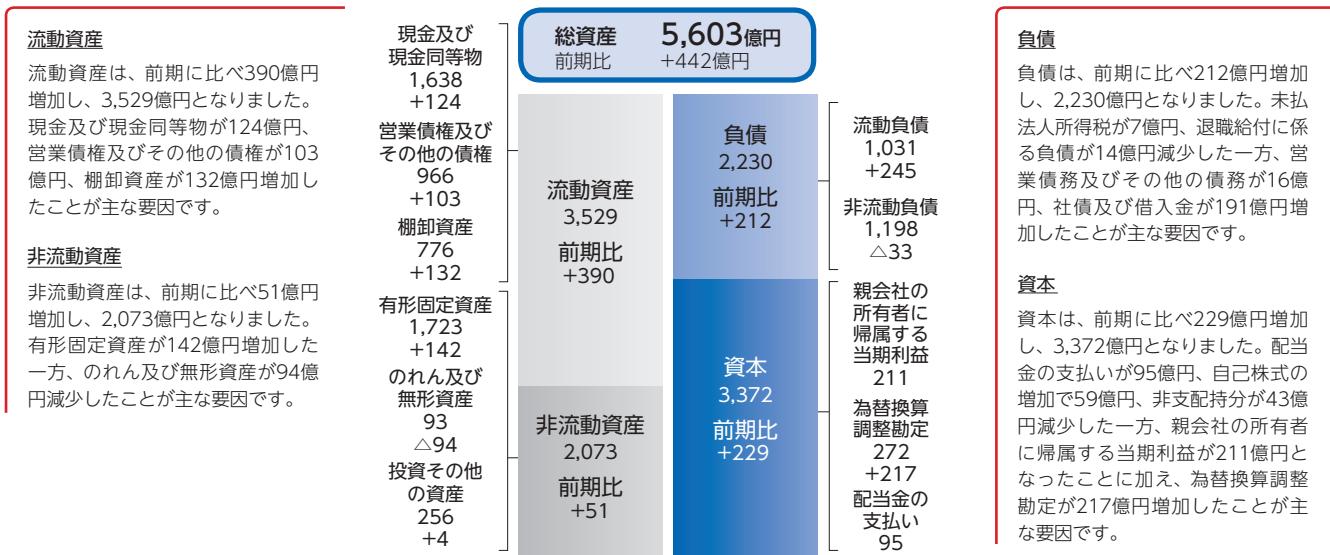
税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

金融収益は33億円、金融費用は21億円となりました。これらの結果、税引前利益は前期に比べて56億円(18.7%)増加し、355億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期に比べて18億円(△7.9%)減少し、211億円となりました。

■連結財政状態計算書

当期末 (2022年12月31日現在)

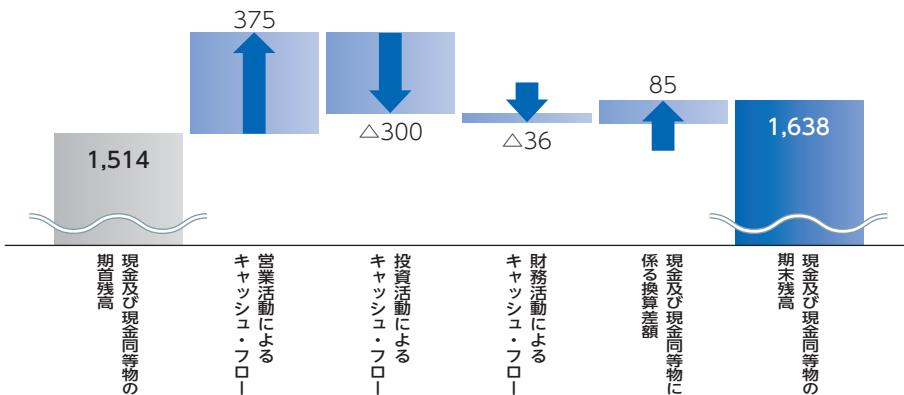
(単位：億円)



■連結キャッシュ・フロー計算書

当期 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(単位：億円)



営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益355億円、減価償却費及び償却費208億円、減損損失136億円、営業債務及びその他の債務の増加24億円などのキャッシュ・インに対し、営業債権及びその他の債権の増加94億円、棚卸資産の増加97億円、法人所得税の支払額138億円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、375億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出294億円などにより、300億円のキャッシュ・アウトとなりました。

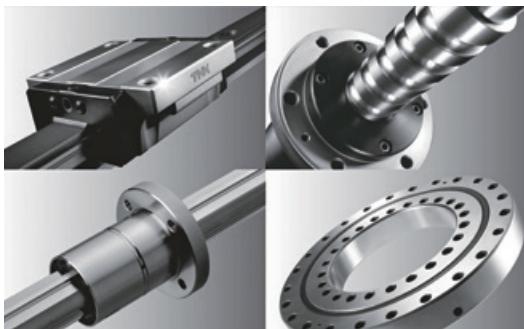
財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による収入200億円のキャッシュ・インに対し、長期借入金の返済による支出21億円、自己株式の取得による支出59億円、配当金の支払額95億円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、36億円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて124億円増加し、1,638億円となりました。

▶ New Products

特殊環境向け「高機能非磁性・超高耐食製品」



「高機能非磁性・超高耐食製品」は、高水準の非磁性と高耐食性を兼ね備えた特殊環境対応製品です。LMガイドやボールねじ等のTHK製品はもとより精密加工部品にも展開し、半導体製造装置をはじめとした先端科学分野における、電荷粒子を扱う機器や強磁場を発生させる機器、腐食性の高い薬剤を使用する機器など、従来製品では十分な対応ができなかった特殊環境下で優れた性能を発揮します。

今後さらなる拡大が期待できる特殊環境市場に広く浸透していくことで、先端科学技術の発展に貢献してまいります。

高速複列アンギュラリング「BWH形」



「BWH形」は、内外輪の間に保持器で複列にボールが配列された、THK史上最も高速性に優れた旋回軸受です。あらゆる方向の荷重を受けられ、クロスローラーリングと同等の高剛性と高い回転精度を有します。さらに、転動体をローラーからボールに変更した新構造の採用により、連続した高速回転でも発熱による温度上昇が大幅に抑制され、マシン性能の高機能化と生産性向上を図ることができます。

THKは、一般産業機械から精密機械、そして高精度な工作機械まで、幅広い装置の高速化、高精度化、高剛性化に貢献してまいります。

回転モジュール「RMR」



「RMR」は、剛性に優れたTHK製のクロスローラーリングを回転機構の主軸受とし、さらに減速機、モータ、エンコーダ、ブレーキなどの要素を一体化した、ロボットの関節機構に適したモジュールです。ロボットの関節部に必要なメカ要素がすべて備わっているため、そこにアーム部品や直動モジュールを自由自在に組み合わせることで、幅広い設備に適したお客様独自のロボット設計が可能となります。

半導体や自動車などの業界はもちろんのこと、物流業界や三品業界（食品/医薬品/化粧品）での活用ニーズも見込まれるほか、あらゆる市場の自動化ニーズに貢献します。

■会社概要

商号	THK株式会社 (THK CO., LTD.)
所在地	東京都港区芝浦二丁目12番10号
設立	1971年 (昭和46年) 4月10日
資本金	34,606百万円
従業員数	4,058名 (THKグループ13,502名)
事業内容	産業用ロボット、NC工作機械、各種半導体製造装置等の産業用機械の高精度化、省力化、高速化を実現する「直動システム」の製造販売、並びに自動車等の輸送用機器部品の製造販売
ホームページ	www.thk.com/
会計監査人	太陽有限責任監査法人

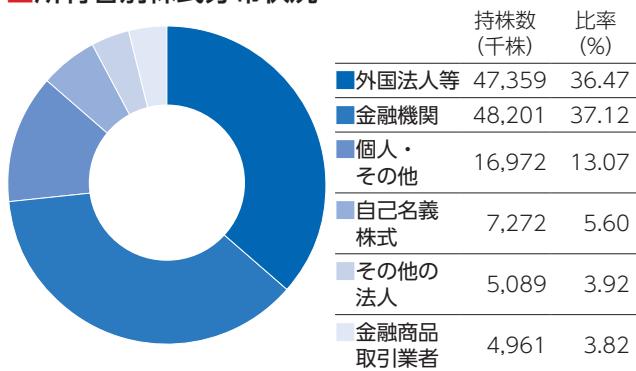
■役員

代表取締役社長 C E O	寺 町 彰 博
取締役副社長 C I O	寺 町 俊 博
取締役副社長 C F O	今 野 宏
取締役 兼 専務執行役員	寺 町 崇 史
取締役 兼 専務執行役員	榎 信 之
取締役 兼 常務執行役員	下 牧 純 二
取締役	坂 井 淳 一
取締役 (社外)	甲 斐 莊 正 晃
取締役 (社外)	甲 斐 順 子
取締役 (社外) 監査等委員	日 置 政 克
取締役 (社外) 監査等委員	大 村 富 俊
取締役 (社外) 監査等委員	上 田 良 樹

■株式情報

発行可能株式総数	465,877,700株
発行済株式総数	129,856,903株
株主数	21,154名

■所有者別株式分布状況



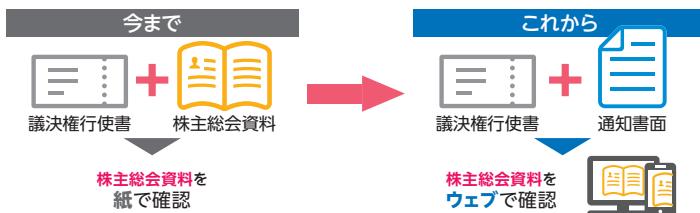
■大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	21,545	17.58
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	14,888	12.15
寺町 彰博	3,242	2.64
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,886	2.35
エフティシー株式会社	2,774	2.26
THE CHASE MANHATTAN BANK 385013	2,250	1.84
JP MORGAN CHASE BANK 385635	2,044	1.67
SMBC日興証券株式会社	1,691	1.38
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS-GLOBAL TECHNOLOGY POOL	1,639	1.34
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,619	1.32

(注) 1. 上記のほかにも、当社が保有している自己株式7,272千株があります。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主総会資料電子提供制度のお知らせ

会社法改正によりこれまで紙で郵送していた株主総会書類（招集通知）が原則ウェブ化されます。株主様は、当社から書面にて通知するウェブサイトへアクセスいただくことで、株主総会資料をご覧いただくことが可能です。



従来通り書面での交付をご希望の株主様

書面での交付をご希望の株主様は、2023年12月31日までに口座を開設している証券会社、または当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせいただき、お手続きを完了していただきますようお願いいたします。

※配当金関係書類は今まで通りお送りいたします。

※「書面交付請求」により、従来と同様の招集ご通知を受領できるのは2023年12月31日時点で100株以上の当社株式を保有している株主様に限られますので、ご注意ください。

お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電子提供制度専用ダイヤル

 **0120-696-505**
受付時間：土・日・祝日等を除く 平日9:00～17:00

■株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
株主確定日	株主総会、期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	6481
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.thk.com/jp/ir/

株式に関する お手続きのご案内

- 郵送物の発送と返戻に関するご照会
 - 支払期間経過後の配当金に関するご照会
 - 特別口座に記録された株式のお問い合わせ
 - 株式事務に関する一般的なお知らせ
- 上記以外のお手続き、ご照会等

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料）
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
※手続き書類のご請求は以下の方法でも承っております。
<https://www.tr.mufig.jp/daikou/> からのダウンロード
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

IRメール配信サービスのお知らせ

当社では、株主・投資家の皆様向けにIRメールを配信しています。下記の登録サイトもしくは当社Webサイト内IR情報ページから簡単にご登録いただけます。



登録サイト <https://rims.tr.mufig.jp/?sn=6481>

*IRメール配信サービスは、三菱UFJ信託銀行株式会社が運営しています。

日本版TOP



IR情報



登録サイト



THK株式会社

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

